

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

**グローリー工業株式会社**

(349151)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	63,526	99,196	69,021	176,765	188,881
経常利益（百万円）	5,430	21,454	3,574	29,870	32,267
中間（当期）純利益（百万円）	3,200	13,255	1,566	17,527	19,306
純資産額（百万円）	114,074	140,560	146,772	128,504	146,657
総資産額（百万円）	173,513	209,503	205,817	213,844	217,460
1株当たり純資産額（円）	3,076.98	1,895.74	1,979.56	1,729.93	1,974.6
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	86.34	178.77	21.13	233.19	257.0
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.7	67.1	71.3	60.1	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	912	10,041	△2,274	17,659	35,073
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,746	△4,998	△3,507	△5,152	△34,252
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△624	△549	△3,842	△1,412	△1,147
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	53,436	70,549	56,107	65,997	65,728
従業員数（人）	5,065	5,097	5,223	5,038	5,211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、第58期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	38,166	63,779	34,393	112,542	113,328
経常利益（百万円）	5,040	15,777	3,936	19,071	18,939
中間（当期）純利益（百万円）	3,705	11,382	3,741	12,166	13,587
資本金（百万円）	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	37,118,105	74,236,210	74,236,210	74,236,210	74,236,210
純資産額（百万円）	89,442	108,281	112,563	97,968	110,347
総資産額（百万円）	117,679	141,048	133,696	142,218	141,443
1株当たり純資産額（円）	2,412.57	1,460.40	1,518.18	1,319.97	1,486.77
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	99.94	153.52	50.46	162.76	181.76
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	8.00	5.00	11.00	22.00	30.00
自己資本比率（％）	76.0	76.8	84.2	68.9	78.0
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,792	1,792	1,808	1,772 (200)	1,775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、第58期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

5. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成17年4月22日に、当社の子会社でありますグローリー商事株式会社が株式を取得したことにより、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナスカ㈱	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4 (65.4)	当社製品の販売・リース及び遊技カードの発行・販売 役員の兼任等…… 無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出していません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,930
自動販売機及び自動サービス機器	1,267
その他の商品及び製品	119
保守	1,104
共通 (製造間接)	84
共通 (販売・保守間接)	199
共通 (全社)	520
合計	5,223

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。  
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。  
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	1,808
----------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、企業の景況感に明るさが見え始めるとともに、雇用の改善から個人消費も持ち直すなど、景気は穏やかながら回復基調を見せておりません。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、及び持分法適用子会社）の関連市場である金融市場につきましては、一昨年から昨年と2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前年同期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況に若干の明るさが見え始めており、一部の機器に需要の拡大が見られますが、金融市場と同様、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要の減少で、前年同期に比べて低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態の市場であります。買い替え需要により順調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資が低迷傾向となっていることと併せて、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要減で、前年同期に比べて低調でありました。

このような環境下にあつて当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、販売及び保守・メンテナンスにおける的確な対応などに努めましたが、新紙幣特需の反動による需要減が売上高に大きく影響いたしました。

この結果、売上高につきましては69,021百万円（前年同期比30.4%減）と減少いたしました。このうち、商品及び製品売上高は52,845百万円（前年同期比24.8%減）、保守売上高は16,175百万円（前年同期比44.0%減）となりました。ただ、輸出の売上高につきましては、新たな販売施策の推進により、9,698百万円（前年同期比43.9%増）と増加いたしました。利益につきましては、売上減による売上原価率の悪化により、営業利益は3,058百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益は3,574百万円（前年同期比83.3%減）、中間純利益は1,566百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、新紙幣関連機器の特需の反動による需要の大幅減により、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売は大幅に減少いたしました。

流通市場では、コンパクトで且つ正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジつり銭機の販売は大幅に増加しましたが、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は、新紙幣関連機器の特需の反動による需要減により減少いたしました。

海外市場では、欧州向けの紙幣入金機や循環式紙幣入金機の出納の省人化機器の販売は増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

この結果、売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、その他の市場の売上高も含めて29,989百万円（前年同期比47.1%減）と大きく減少いたしました。利益につきましても、売上高及び生産高が減少したことにより、営業利益は748百万円（前年同期比94.9%減）と大幅に減少いたしました。

#### （自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、一部、金融市場、流通市場の製品も含まれております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が、市場が飽和状態であるにもかかわらず買い替え需要と焦点を絞った拡販策により、販売は増加いたしました。

遊技市場では、遊技カードシステム事業への参入により、カードシステム使用料は増えましたが、店舗内改装などの投資が先送り傾向であることと、新紙幣対応特需の反動による需要減で、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

なお、金融市場及び流通市場につきましては、消費者金融業界向けの自動受付機の販売は増加いたしました。紙幣両替機は新紙幣特需の反動による大幅な需要減で、販売は減少いたしました。

この結果、売上高は、その他の市場の売上高も含めて29,580百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益につきましても、売上高及び生産高が減少したことにより、営業利益は1,739百万円（前年同期比70.9%減）と大幅に減少いたしました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などがありますが、新紙幣特需の反動により、前年同期に比べて販売は減少いたしました。

この結果、売上高は9,451百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は585百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高61,344百万円、営業利益3,061百万円であり、米州においては、売上高3,352百万円、営業利益36百万円であり、欧州においては、売上高3,774百万円、営業損失65百万円であり、アジアにおいては、売上高549百万円、営業利益25百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が3,388百万円であったものの法人税等の支払が4,919百万円であったことに加え、有形固定資産の取得による支出が3,123百万円等であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ9,620百万円減少し、56,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,274百万円(前中間連結会計期間は10,041百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少8,663百万円の資金の増加要因があったものの法人税等の支払4,919百万円に加え、仕入債務の減少5,193百万円の資金の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して1,491百万円減少し、3,507百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,123百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して3,293百万円増加し、3,842百万円となりました。これは主に配当金の支出額1,850百万円及び短期借入金の純減少額1,755百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高（百万円）	前年同期比（%）
貨幣処理機及び貨幣端末機	18,004	57.5
自動販売機及び自動サービス機器	10,825	58.3
その他の商品及び製品	5,995	40.3
合計	34,825	53.8

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,337	41.5	1,250	165.3
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	1,048	40.2	163	143.6
合計	4,385	41.2	1,414	162.4

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高（百万円）	前年同期比（%）
貨幣処理機及び貨幣端末機	29,989	52.9
自動販売機及び自動サービス機器	29,580	90.1
その他の商品及び製品	9,451	97.9
合計	69,021	69.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約650名（総従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等472百万円を含め、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,879百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、「認識・識別」などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないICカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

#### (1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行っております。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、大手スーパー向けに硬貨及び紙幣のレジつり銭機をモデルチェンジいたしました。また、警備保障会社向け専用、流通小売店舗の売上金を回収する入金機を新たに開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は2,993百万円であります。

#### (2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、今期より連結子会社となったナスカ株式会社向けに、遊技場における会員管理と売上管理を一元化した新たなカードシステムを開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,413百万円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間及び前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	74,236,210	74,236,210	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	74,236,210	—	12,892	—	20,629

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,540	4.8
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,382	3.2
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,146	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.8
有限会社オノエインターナシヨ ナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市神田町3丁目3番地	1,818	2.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全 共連ビル	1,723	2.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.3
計	—	24,444	32.9

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者6社から、平成17年10月14日付（報告義務発生日平成17年9月30日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
 なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	309	0.4
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,993	4.0
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,951	2.6
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1	0.0
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	86	0.1
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミン	1,078	1.5
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161, 2500号	2	0.0
計	—	6,423	8.7

3. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成17年8月15日付（報告義務発生日平成17年7月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,058	5.5
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40	0.1
計	—	4,098	5.5

4. シュロージャー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から、平成17年7月15日付（報告義務発生日平成17年6月30日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,316	1.8
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 ロンドン、グレシャム・ストリート31	266	0.4
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 ロンドン、グレシャム・ストリート31	2,181	2.9
計	—	3,765	5.1

5. ゴールドマン・サックス証券会社 (Goldman Sachs (Japan) Ltd.) 及びその共同保有者4社から、平成17年10月14日付 (報告義務発生日平成17年9月30日) 大量保有 (変更) 報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有 (変更) 報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	28	0.0
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London UK	61	0.1
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, U.S.A.	1,262	1.7
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York, U.S.A.	1	0.0
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,178	1.6
計	—	2,531	3.4



(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,129,300	741,203	—
単元未満株式	普通株式 14,810	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	—	—
総株主の議決権	—	741,203	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権90個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	92,100	—	92,100	0.1
計	—	92,100	—	92,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,035	2,040	1,896	1,834	1,950	2,200
最低 (円)	1,895	1,721	1,754	1,666	1,704	1,910

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		70,013		55,970		65,598	
2. 受取手形及び売掛 金		50,944		29,951		38,118	
3. 有価証券		879		880		879	
4. たな卸資産		24,055		25,012		21,872	
5. 繰延税金資産		5,147		3,050		5,005	
6. その他		1,396		3,522		1,957	
貸倒引当金		△119		△330		△264	
流動資産合計		152,318	72.7	118,057	57.4	133,169	61.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	13,163		13,547		13,855	
(2) 土地	※2	12,337		11,844		11,848	
(3) その他	※1	8,800	34,301 16.4	11,230	36,622 17.8	9,688	35,392 16.3
2. 無形固定資産		2,800	1.3	5,222	2.5	4,280	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,468		27,388		26,057	
(2) 繰延税金資産		4,206		4,242		4,265	
(3) その他		7,410		14,339		14,312	
貸倒引当金		△3	20,081 9.6	△56	45,914 22.3	△17	44,618 20.5
固定資産合計		57,184	27.3	87,759	42.6	84,291	38.8
資産合計		209,503	100.0	205,817	100.0	217,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		17,919		14,879		17,302		
2. 短期借入金	※2	18,661		17,372		18,538		
3. 未払法人税等		6,829		402		4,193		
4. 賞与引当金		6,050		3,044		6,645		
5. その他		10,924		9,497		14,436		
流動負債合計		60,385	28.8	45,196	21.9	61,116	28.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	—		2,343		175		
2. 退職給付引当金		7,287		8,844		7,980		
3. 役員退職引当金		1,204		1,298		1,268		
4. その他		65		622		262		
固定負債合計		8,557	4.1	13,109	6.4	9,686	4.5	
負債合計		68,943	32.9	58,305	28.3	70,803	32.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	739	0.4	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		12,892	6.2	12,892	6.3	12,892	5.9	
II 資本剰余金								
		20,629	9.9	20,629	10.0	20,629	9.5	
III 利益剰余金								
		106,240	50.7	111,382	54.1	111,921	51.5	
IV その他有価証券評価差額金								
		1,035	0.5	2,146	1.1	1,470	0.6	
V 為替換算調整勘定								
		△131	△0.1	△170	△0.1	△149	△0.1	
VI 自己株式								
		△106	△0.1	△108	△0.1	△108	△0.0	
資本合計		140,560	67.1	146,772	71.3	146,657	67.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		209,503	100.0	205,817	100.0	217,460	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		99,196	100.0		69,021	100.0	188,881	100.0	
II 売上原価			58,165	58.6		45,909	66.5	114,390	60.6	
売上総利益			41,031	41.4		23,112	33.5	74,491	39.4	
III 販売費及び一般管理 費			19,498	19.7		20,053	29.1	41,937	22.2	
営業利益			21,532	21.7		3,058	4.4	32,554	17.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			30		171		74			
2. 受取配当金			106		190		124			
3. 持分法による投資 利益			39		27		79			
4. 賃貸収入			32		37		64			
5. 退職給付制度一部 終了益		114		—		114				
6. 為替差益		59		—		—				
7. その他		203	586	0.6	368	794	1.2	736	1,193	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		134		158		267				
2. たな卸資産廃却損		479		65		1,095				
3. その他		50	664	0.7	54	278	0.4	117	1,481	0.7
経常利益			21,454	21.6		3,574	5.2		32,267	17.1
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			14		8		19			
2. 貸倒引当金戻入額			90		—		—			
3. 投資有価証券売却 益			0		10		0			
4. その他		4	109	0.1	2	21	0.0	1	20	0.0
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			223		132		601			
2. 投資有価証券評価 損			10		—		—			
3. 取引解消に伴う整 理損			—		67		—			
4. その他		74	307	0.3	6	206	0.3	406	1,007	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,256	21.4		3,388	4.9		31,280	16.6
法人税、住民税及 び事業税		7,242		378		11,429				
法人税等調整額		759	8,001	8.0	1,515	1,893	2.7	543	11,973	6.4
少数株主損失 (加 算)			—	—		71	0.1		—	—
中間(当期)純利益			13,255	13.4		1,566	2.3		19,306	10.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			20,629		20,629		20,629
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			20,629		20,629		20,629
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			94,260		111,921		94,260
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		13,255	13,255	1,566	1,566	19,306	19,306
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,038		1,853		1,408	
2. 役員賞与		237	1,275	251	2,105	237	1,646
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			106,240		111,382		111,921

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		21,256	3,388	31,280
減価償却費		2,489	3,371	5,438
持分法による投資損 益 (利益:△)		△39	△27	△79
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		517	830	1,211
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,090	△3,651	△1,495
投資有価証券売却損 益 (利益:△)		△0	△10	△0
投資有価証券評価損		10	—	—
受取利息及び受取配 当金		△136	△361	△199
支払利息		134	158	267
固定資産除却損		223	132	601
売上債権の増減額 (増加:△)		5,075	8,663	18,818
たな卸資産の増減額 (増加:△)		5,296	△1,148	8,119
仕入債務の増減額 (減少:△)		△7,749	△5,193	△8,351
その他		△1,424	△3,676	76
小計		23,562	2,475	55,687
利息及び配当金の受 取額		136	349	176
利息の支払額		△133	△180	△265
法人税等の支払額		△13,523	△4,919	△20,525
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,041	△2,274	35,073

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△153	△1,662	△9,210
定期預金等の払戻に よる収入		522	1,669	672
有形固定資産の取得 による支出		△2,776	△3,123	△5,944
有形固定資産の売却 による収入		82	24	384
無形固定資産の取得 による支出		△305	△461	△1,161
投資有価証券の取得 による支出		△473	△249	△17,290
投資有価証券の売却 による収入		0	53	0
連結子会社の株式取 得に伴う収入		—	321	—
子会社への出資によ る支出		△1,911	—	—
連結範囲の変更を伴 う子会社への出資に よる支出		—	—	△1,678
その他		18	△79	△24
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,998	△3,507	△34,252
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		510	△1,755	306
長期借入金の返済に よる支出		—	△236	△42
配当金の支払額		△1,038	△1,850	△1,408
その他		△21	0	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△549	△3,842	△1,147
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		58	5	56
V 現金及び現金同等物の 増減額		4,552	△9,620	△269
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		65,997	65,728	65,997
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		70,549	56,107	65,728



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      グローリー商事株式会社                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリー・リンクス株式                      会社                      Glory(U.S.A.)Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      グローリーAZシステム株                      式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上                      高、中間純損益持分見合い額及                      び利益剰余金持分見合い額等の                      それぞれの合計が、いずれも少                      額であり、中間連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼしていないた                      め、連結の範囲から除いており                      ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名                      グローリー商事株式会社                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリー・リンクス株式                      会社                      Glory(U.S.A.)Inc.                      Glory Europe GmbH、Stand                      ardwerk Eugen Reis GmbH                      及びReis Service GmbH                      なお、当中間連結会計期間か                      ら、子会社となりましたナスカ                      株式会社は重要性が高いので、                      連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社名                      グローリー商事株式会社                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリー・リンクス株式                      会社                      Glory(U.S.A.)Inc.                      なお、当連結会計年度より、                      当社グループとなりました                      Glory Europe GmbH、                      Standardwerk Eugen Reis GmbH                      及びReis Service GmbHは重要性                      が高いので、連結の範囲に含め                      ております。ただし、みなし取                      得日を各社の事業年度末とした                      ため、当連結会計年度において                      は貸借対照表のみを連結してお                      ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      グローリーAZシステム株                      式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上                      高、当期純損益持分見合い額及                      び利益剰余金持分見合い額等の                      それぞれの合計が、いずれも少                      額であり、連結財務諸表に重要                      な影響を及ぼしていないため、                      連結の範囲から除いておりま                      す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の                      数 1社                      グローリーAZシステム株式                      会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社(グローリーエンジ                      アリング(株)、Reis Eurosyst                      ems AG(現 Glory Europe Gmb                      H)、GLORY(PHILIPPINES), INC.                      他)の中間純損益持分見合い額                      及び利益剰余金持分見合い額等                      のそれぞれの合計が、いずれも                      少額であり、中間連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼしていない                      ため、持分法の適用範囲から除                      いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の                      数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社(グローリーエンジ                      アリング(株)、GLORY(PHILIP                      PINES), INC. 他)の中間純損益                      持分見合い額及び利益剰余金持                      分見合い額等のそれぞれの合計                      が、いずれも少額であり、中間                      連結財務諸表に重要な影響を及                      ぼしていないため、持分法の適                      用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の                      数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社(グローリーエンジ                      アリング株式会社、GLORY(PHIL                      IPINES), INC. 他)の当期純損益                      持分見合い額及び利益剰余金持                      分見合い額等のそれぞれの合計                      が、いずれも少額であり、連結                      財務諸表に重要な影響を及ぼし                      ていないため、持分法の適用範                      囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>中間決算日</u></td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>	Glory Europe GmbH	6月30日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日	Reis Service GmbH	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>決算日</u></td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>																		
Glory Europe GmbH	6月30日																		
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日																		
Reis Service GmbH	6月30日																		
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>																		
Glory Europe GmbH	12月31日																		
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																		
Reis Service GmbH	12月31日																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産              主として総平均法に基づく原価法を採用しております。              ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産              当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物                  3～50年              機械装置及び運搬具                  4～12年</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p>																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△21百万円であります。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割202百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割317百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,871百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 497 566 644"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="231 709 566 753"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	94	土地	400	計	494	短期借入金	32百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,110百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="665 497 1000 644"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="665 677 1000 823"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	234	土地	29	計	264		百万円	短期借入金	27	長期借入金	44	計	71	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,562百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="1096 497 1431 644"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="1096 709 1431 753"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	90	土地	400	計	490	長期借入金	10百万円
	百万円																																					
建物及び構築物	94																																					
土地	400																																					
計	494																																					
短期借入金	32百万円																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	234																																					
土地	29																																					
計	264																																					
	百万円																																					
短期借入金	27																																					
長期借入金	44																																					
計	71																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	90																																					
土地	400																																					
計	490																																					
長期借入金	10百万円																																					
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,675百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,272百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,855百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>2,410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>605</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,593</td></tr> </table>	給料手当	4,651	賞与引当金繰入 額	2,410	退職給付引当金 繰入額	605	賃借料	1,593	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,540</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>683</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,615</td></tr> </table>	給料手当	5,540	賞与引当金繰入 額	1,246	退職給付引当金 繰入額	683	賃借料	1,615	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>9,269</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>2,238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>1,185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,195</td></tr> </table>	給料手当	9,269	賞与引当金繰入 額	2,238	退職給付引当金 繰入額	1,185	賃借料	3,195				
給料手当	4,651																													
賞与引当金繰入 額	2,410																													
退職給付引当金 繰入額	605																													
賃借料	1,593																													
給料手当	5,540																													
賞与引当金繰入 額	1,246																													
退職給付引当金 繰入額	683																													
賃借料	1,615																													
給料手当	9,269																													
賞与引当金繰入 額	2,238																													
退職給付引当金 繰入額	1,185																													
賃借料	3,195																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	2	土地	2	有形固定資産 「その他」	2	無形固定資産	4	投資その他の資 産「その他」	1	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>5</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	土地	0	有形固定資産 「その他」	2	投資その他の資 産「その他」	5	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	土地	4	有形固定資産 「その他」	3	無形固定資産	4	投資その他の資 産「その他」	1
建物及び構築物	2																													
土地	2																													
有形固定資産 「その他」	2																													
無形固定資産	4																													
投資その他の資 産「その他」	1																													
建物及び構築物	0																													
土地	0																													
有形固定資産 「その他」	2																													
投資その他の資 産「その他」	5																													
建物及び構築物	4																													
土地	4																													
有形固定資産 「その他」	3																													
無形固定資産	4																													
投資その他の資 産「その他」	1																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>154</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	67	有形固定資産 「その他」	154	無形固定資産	0	投資その他の資 産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>111</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	20	有形固定資産 「その他」	111	無形固定資産	0	投資その他の資 産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>206</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>383</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>5</td></tr> </table>	建物及び構築物	206	有形固定資産 「その他」	383	無形固定資産	5	投資その他の資 産「その他」	5				
建物及び構築物	67																													
有形固定資産 「その他」	154																													
無形固定資産	0																													
投資その他の資 産「その他」	0																													
建物及び構築物	20																													
有形固定資産 「その他」	111																													
無形固定資産	0																													
投資その他の資 産「その他」	0																													
建物及び構築物	206																													
有形固定資産 「その他」	383																													
無形固定資産	5																													
投資その他の資 産「その他」	5																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">70,013</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△343</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">70,549</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	70,013	預入期間が3か月を超える定期預金	△343	マネー・マネージメント・ファンド	579	フリー・ファイナンスナル・ファン	300	ド		<hr/>		現金及び現金同等物	70,549	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">55,970</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△742</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">56,107</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	55,970	預入期間が3か月を超える定期預金	△742	マネー・マネージメント・ファンド	579	フリー・ファイナンスナル・ファン	300	ド		<hr/>		現金及び現金同等物	56,107	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">65,598</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△750</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">65,728</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	65,598	預入期間が3か月を超える定期預金	△750	マネー・マネージメント・ファンド	579	フリー・ファイナンスナル・ファン	300	ド		<hr/>		現金及び現金同等物	65,728
現金及び預金勘定	70,013																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△343																																											
マネー・マネージメント・ファンド	579																																											
フリー・ファイナンスナル・ファン	300																																											
ド																																												
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	70,549																																											
現金及び預金勘定	55,970																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△742																																											
マネー・マネージメント・ファンド	579																																											
フリー・ファイナンスナル・ファン	300																																											
ド																																												
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	56,107																																											
現金及び預金勘定	65,598																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△750																																											
マネー・マネージメント・ファンド	579																																											
フリー・ファイナンスナル・ファン	300																																											
ド																																												
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	65,728																																											



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,516</td> <td>2,125</td> <td>—</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540</td> <td>2,126</td> <td>—</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,516	2,125	—	1,391	無形固定資産	24	1	—	22	合計	3,540	2,126	—	1,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>16,809</td> <td>9,110</td> <td>173</td> <td>7,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,333</td> <td>680</td> <td>113</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,143</td> <td>9,791</td> <td>286</td> <td>8,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	16,809	9,110	173	7,526	無形固定資産	1,333	680	113	538	合計	18,143	9,791	286	8,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5,520</td> <td>1,652</td> <td>—</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,648</td> <td>1,684</td> <td>—</td> <td>3,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	5,520	1,652	—	3,868	無形固定資産	128	32	—	96	合計	5,648	1,684	—	3,964
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産の「その他」	3,516	2,125	—	1,391																																																										
無形固定資産	24	1	—	22																																																										
合計	3,540	2,126	—	1,414																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産の「その他」	16,809	9,110	173	7,526																																																										
無形固定資産	1,333	680	113	538																																																										
合計	18,143	9,791	286	8,064																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産の「その他」	5,520	1,652	—	3,868																																																										
無形固定資産	128	32	—	96																																																										
合計	5,648	1,684	—	3,964																																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は6,659百万円であります。																																																												

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																														
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ _____</p>	1年内	538百万円	1年超	875百万円	合計	1,414百万円	支払リース料	309百万円	リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	減価償却費相当額	309百万円	減損損失	ー百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,541百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 244百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	3,120百万円	1年超	5,420百万円	合計	8,541百万円	支払リース料	2,032百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	1,838百万円	支払利息相当額	174百万円	減損損失	ー百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,952百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内1,233百万円、1年超3,388百万円であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,044百万円	1年超	2,907百万円	合計	3,952百万円	支払リース料	807百万円	リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	減価償却費相当額	789百万円	支払利息相当額	62百万円	減損損失	ー百万円
1年内	538百万円																																															
1年超	875百万円																																															
合計	1,414百万円																																															
支払リース料	309百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																															
減価償却費相当額	309百万円																																															
減損損失	ー百万円																																															
1年内	3,120百万円																																															
1年超	5,420百万円																																															
合計	8,541百万円																																															
支払リース料	2,032百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																															
減価償却費相当額	1,838百万円																																															
支払利息相当額	174百万円																																															
減損損失	ー百万円																																															
1年内	1,044百万円																																															
1年超	2,907百万円																																															
合計	3,952百万円																																															
支払リース料	807百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																															
減価償却費相当額	789百万円																																															
支払利息相当額	62百万円																																															
減損損失	ー百万円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>該当はありません。</p>	1年内	236百万円	1年超	672百万円	合計	909百万円	未経過リース料		1年内	63百万円	1年超	94百万円	合計	158百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,899百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>該当はありません。</p>	1年内	1,319百万円	1年超	3,580百万円	合計	4,899百万円	未経過リース料		1年内	62百万円	1年超	59百万円	合計	121百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,732百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>—————</p>	1年内	904百万円	1年超	2,828百万円	合計	3,732百万円	未経過リース料		1年内	65百万円	1年超	79百万円	合計	144百万円
1年内	236百万円																																											
1年超	672百万円																																											
合計	909百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	63百万円																																											
1年超	94百万円																																											
合計	158百万円																																											
1年内	1,319百万円																																											
1年超	3,580百万円																																											
合計	4,899百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	62百万円																																											
1年超	59百万円																																											
合計	121百万円																																											
1年内	904百万円																																											
1年超	2,828百万円																																											
合計	3,732百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	65百万円																																											
1年超	79百万円																																											
合計	144百万円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,591	5,334	1,742
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,591	5,334	1,742

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は10百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,258
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,836
非上場債券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,602	7,226	3,624
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	490	△9
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,102	7,716	3,614

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,701
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,834
非上場債券	16,136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,602	6,083	2,481
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	495	△4
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,102	6,578	2,476

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,609
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非上場債券	16,036
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,696	32,847	9,652	99,196	—	99,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,631	2,631	△2,631	—
計	56,696	32,847	12,283	101,827	△2,631	99,196
営業費用	42,142	26,858	11,285	80,286	△2,622	77,663
営業利益	14,554	5,988	997	21,541	△8	21,532

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,989	29,580	9,451	69,021	—	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,979	2,979	△2,979	—
計	29,989	29,580	12,430	72,000	△2,979	69,021
営業費用	29,240	27,840	11,845	68,927	△2,964	65,963
営業利益	748	1,739	585	3,073	△15	3,058



前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	—	188,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,514	5,514	△5,514	—
計	87,108	81,153	26,133	194,396	△5,514	188,881
営業費用	71,466	66,264	24,131	161,862	△5,535	156,327
営業利益	15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス  
自動販売機及び自動サービス機器……たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,344	3,352	3,774	549	69,021	—	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	10	2	237	4,557	△4,557	—
計	65,652	3,363	3,776	786	73,578	△4,557	69,021
営業費用	62,590	3,326	3,841	761	70,520	△4,557	65,963
営業利益（又は営業損失）	3,061	36	△65	25	3,058	—	3,058

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,736	4,981	980	9,698
II 連結売上高（百万円）				69,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	7.2	1.4	14.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  1,895.74円	1株当たり純資産額  1,979.56円	1株当たり純資産額  1,974.60円
1株当たり中間純利益金額  178.77円	1株当たり中間純利益金額  21.13円	1株当たり当期純利益金額  257.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っております。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,538.49円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 43.17円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	13,255	1,566	19,306
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	251
（うち利益処分による役員賞与 金）	(—)	(—)	(251)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	13,255	1,566	19,055
期中平均株式数（株）	74,145,287	74,144,286	74,145,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,158		22,438		26,118	
2. 受取手形		56		0		159	
3. 売掛金		36,856		20,186		21,636	
4. 有価証券		879		880		879	
5. たな卸資産		16,287		15,253		15,210	
6. 短期貸付金		557		863		678	
7. 繰延税金資産		1,938		1,616		2,285	
8. その他	※2	2,952		2,430		5,148	
貸倒引当金		△7		△3		△3	
流動資産合計		97,681	69.3	63,666	47.6	72,114	51.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,603		8,663		8,895	
(2) 土地		7,754		7,754		7,754	
(3) 建設仮勘定		178		36		22	
(4) その他		5,556		5,781		5,968	
有形固定資産合計		22,093		22,236		22,640	
2. 無形固定資産		1,192		1,490		1,542	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,774		32,833		31,381	
(2) 長期貸付金		98		35		61	
(3) 長期預金		—		8,500		8,500	
(4) 繰延税金資産		2,077		2,043		2,183	
(5) その他		3,130		2,906		3,032	
貸倒引当金		△0		△14		△14	
投資その他の資産 合計		20,081		46,304		45,145	
固定資産合計		43,366	30.7	70,030	52.4	69,328	49.0
資産合計		141,048	100.0	133,696	100.0	141,443	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,793		4,106		5,125	
2. 買掛金		6,813		4,832		5,434	
3. 短期借入金		3,710		3,686		3,674	
4. 未払法人税等		5,460		58		2,890	
5. 賞与引当金		2,475		1,000		3,300	
6. その他	※2	4,076		2,392		5,960	
流動負債合計		28,328	20.1	16,076	12.0	26,385	18.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,920		4,492		4,167	
2. 役員退職引当金		517		563		543	
固定負債合計		4,437	3.1	5,056	3.8	4,710	3.3
負債合計		32,766	23.2	21,132	15.8	31,096	22.0
(資本の部)							
I 資本金		12,892	9.2	12,892	9.7	12,892	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		20,629		20,629		20,629	
資本剰余金合計		20,629	14.6	20,629	15.4	20,629	14.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,223		3,223		3,223	
2. 任意積立金		56,618		66,594		56,618	
3. 中間(当期)未 処分利益		14,169		7,804		16,003	
利益剰余金合計		74,010	52.5	77,621	58.1	75,845	53.6
IV その他有価証券評 価差額金		855	0.6	1,527	1.1	1,086	0.8
V 自己株式		△106	△0.1	△108	△0.1	△108	△0.1
資本合計		108,281	76.8	112,563	84.2	110,347	78.0
負債資本合計		141,048	100.0	133,696	100.0	141,443	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,779	100.0		34,393	100.0		113,328	100.0
II 売上原価	※3		46,312	72.6		29,825	86.7		86,574	76.4
売上総利益			17,467	27.4		4,567	13.3		26,754	23.6
III 販売費及び一般管理 費	※3		4,912	7.7		4,512	13.1		11,085	9.8
営業利益			12,554	19.7		55	0.2		15,668	13.8
IV 営業外収益	※1		3,582	5.6		4,021	11.7		4,072	3.6
V 営業外費用	※2 ※3		358	0.6		140	0.4		801	0.7
経常利益			15,777	24.7		3,936	11.5		18,939	16.7
VI 特別利益			8	0.0		4	0.0		11	0.0
VII 特別損失			144	0.2		37	0.1		621	0.5
税引前中間(当期) 純利益			15,641	24.5		3,903	11.4		18,330	16.2
法人税、住民税及 び事業税		3,417				△347		4,512		
法人税等調整額		841	4,258	6.7	509	162	0.5	230	4,742	4.2
中間(当期)純利益			11,382	17.8		3,741	10.9		13,587	12.0
前期繰越利益			2,786			4,062			2,786	
中間配当額			—			—			370	
中間(当期)未処分 利益			14,169			7,804			16,003	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左  材料、部品、貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左  材料、部品、貯蔵品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割215百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,748百万円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 67百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,400百万円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 61百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,282百万円 _____ 3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 64百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 3,223百万円 賃貸収入 170百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18百万円 賃貸原価 87百万円 部品廃却損 244百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,290百万円 無形固定資産 264百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 3,513百万円 賃貸収入 168百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19百万円 賃貸原価 85百万円 部品廃却損 34百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,419百万円 無形固定資産 305百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 3,232百万円 賃貸収入 341百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35百万円 賃貸原価 212百万円 部品廃却損 522百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 2,890百万円 無形固定資産 550百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,245</td> <td>862</td> <td>—</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,245	862	—	382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>748</td> <td>429</td> <td>—</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>141</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> <td>470</td> <td>—</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	748	429	—	318	無形固定資産	141	41	—	100	合計	889	470	—	418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>815</td> <td>464</td> <td>—</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101</td> <td>28</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916</td> <td>493</td> <td>—</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	815	464	—	351	無形固定資産	101	28	—	72	合計	916	493	—	423
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産「その他」	1,245	862	—	382																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産「その他」	748	429	—	318																																																
無形固定資産	141	41	—	100																																																
合計	889	470	—	418																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産「その他」	815	464	—	351																																																
無形固定資産	101	28	—	72																																																
合計	916	493	—	423																																																
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は964百万円であります。</p>																																																		
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p>	1年内	199百万円	1年超	183百万円	合計	382百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p>	1年内	165百万円	1年超	226百万円	合計	392百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p>	1年内	156百万円	1年超	206百万円	合計	363百万円																																
1年内	199百万円																																																			
1年超	183百万円																																																			
合計	382百万円																																																			
1年内	165百万円																																																			
1年超	226百万円																																																			
合計	392百万円																																																			
1年内	156百万円																																																			
1年超	206百万円																																																			
合計	363百万円																																																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内191百万円、1年超257百万円であります。</p>																																																		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 124百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 124百万円 減損損失 - 百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 99百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 109百万円 支払利息相当額 3百万円 減損損失 - 百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 264百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 302百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 - 百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,460.40円	1株当たり純資産額 1,518.18円	1株当たり純資産額 1,486.77円
1株当たり中間純利益金額 153.52円	1株当たり中間純利益金額 50.46円	1株当たり当期純利益金額 181.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っております。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,206.29円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 49.97円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,382	3,741	13,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	111
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(111)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,382	3,741	13,476
期中平均株式数(株)	74,145,287	74,144,286	74,145,023

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は平成17年11月16日開催の取締役会において、グローリー商事株式会社と平成18年10月1日付(予定)にて合併することで基本合意の決議をし、合併に関する覚書を締結いたしました。合併契約書の締結は平成18年4月下旬を予定しており、現段階においての決定事項を記載いたします。

1. 合併の要旨

当社は、昭和32年製造と販売を分離独立させ、事業製品であります貨幣処理機、自動販売機等の開発、製造は当社が、販売及びメンテナンスは連結子会社でありますグローリー商事株式会社が、それぞれ分担し、両社の独自の専門性を研きながら製販一体となって事業活動を展開してまいりました。

また、平成12年には、グローリー商事株式会社の100%子会社化を実施し、グループ経営力、事業競争力の強化を図りました。

この度、今後更なる発展を目的に、製販の機能を統合することで、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応のスピードアップ、コスト競争力の向上が図れる体制が実現するとの判断にたち、当社がグローリー商事株式会社と合併することを決議しました。

2. 被合併会社の概要

- |           |                                     |
|-----------|-------------------------------------|
| ① 商号      | グローリー商事株式会社                         |
| ② 代表者     | 代表取締役社長 尾上佳雄                        |
| ③ 本店所在地   | 大阪市北区西天満四丁目8番17号                    |
| ④ 事業内容    | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の販売及び保守 |
| ⑤ 資本金     | 373百万円                              |
| ⑥ 発行済株式総数 | 533,661株                            |
| ⑦ 株主資本    | 30,245百万円                           |
| ⑧ 総資産     | 69,715百万円                           |
| ⑨ 従業員数    | 1,550名                              |

3. 合併の趣旨

① 合併の日程

合併覚書締結	平成17年11月16日
合併契約書承認取締役会	平成18年4月下旬
合併契約書調印	平成18年4月下旬
合併契約書承認株主総会	
当社：	平成18年6月下旬
グローリー商事株式会社：	平成18年6月下旬
合併期日	平成18年10月1日（予定）
合併登記	平成18年10月初旬

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたします。

③ 合併比率

当社は、グローリー商事株式会社の株式を取得しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

④ 合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

4. 合併後の状況

- |         |  |
|---------|--|
| ① 商号    | 未定です。今後検討のうえ決定いたします。                     |
| ② 事業内容  | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守 |
| ③ 本店所在地 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号                         |
| ④ 代表者   | 代表取締役社長 西野秀人                             |
| ⑤ 資本金   | 12,892百万円                                |
| ⑥ 決算期   | 3月31日                                    |

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 815百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）ならびに同第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月16日開催の取締役会において子会社の吸収合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上